

## 英米型資本主義の興隆とその将来②

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

### 1. 市場経済システムへの信奉

アングロサクソン系諸国の経済の特色は、市場取引が発達していることである。財市場（物の市場）、労働市場（人の市場）、金融資本市場（金の市場）など、すべての市場において、価格メカニズムを使った取引が活発に行われる。ということは、市場経済システムがこれら諸国の経済成長を促進しているのではないか、といった仮説を提起させる。

市場取引が広範に行われるということは、会社や個人がそれぞれ分業のうえ、価値を持った商品やサービスを効率的に生産し、市場で相互に交換するということである。市場では、多数の取引参加者の知恵や無名の人々の創意工夫が、情報となって末端まで瞬時のうちに行き渡り、分権的・分散的に意思決定がなされる。国家政府や公的部門の中核に司令官や官僚が位置し、かれらが資源配分を牛耳るようなシステム、つまり中央集権的な意思決定機構や計画経済とは、まったく異なる。

年金など高齢者の所得保障問題や、環境汚染などの外部不経済問題も、私的年金や排出権取引といった形で市場メカニズムにゆだねられている。同じ資本主義国でもドイツを中心とする大陸欧州諸国では、高齢者の所得保障や環境問題は、社会政策上の課題として位置付けられてきた。したがって労働市場や金融資本市場には、相当に政府が関与する。例えば労働問題に関していえば、フランスの週 35 時間労働制やドイツのタイムシェアリングのように、政府が社会政策の観点から全面的に介入してきた。また金融に関していえば、ドイツの貯蓄銀行制度のように、公的金融機関が資金仲介の中核に置かれてきた。株式会社経営においても、銀行などの大株主が、ドイツ企業の経営に対して支配権を行

使したから、一般の投資家による株式取引は低調であった。鉄道などの公益事業は、その多くが国有化され、民間私企業の利益追求は制限された。民間の経済活動においても、個人の利益追求より国家目的や公共性が重視された。しかしアングロサクソン系諸国の経済的成功を目の当たりにして、大陸欧州諸国も市場経済化への取組みを強めざるを得なくなっている。

経済のグローバル化や IT 化への対応という点においても、特定の司令官の先見力や情報力に頼るよりも、市場取引参加者全体の判断力に任せたほうが効率的だという考え方が支配的になった。発明や発見の場合には、エジソンやコロンブスのような天才の独壇場ということがあり得るが、市場という不確実な世界における判断には、集団（参加者全体）の知恵がおおむねよい結果を生む。

### 2. 私的財産権の重視

そもそも市場取引は、所有権（私的財産権）を基盤とするものであり、そこでは分業と交換による資源配分が行われる。つまり分業や交換が成立する前提として、所有権が存在するわけである。共産制のように共同所有権が支配する場合には、交換が成立しない。西欧、特に英国や米国において分業や市場経済化が定着した背景には、早い時代に所有権が確立したという事情があったと考えられる。

所有権が確立した市場経済においては、各企業や個人が、自らの所有物や知識を使って価値創造に努める。そうした切磋琢磨の努力の成果は、各企業や個人に帰属し、努力とそれにたいする報酬の間には、比例的な関係が構築される。そうしたインセンティブ効果によって、市場経済システムが経済全体の繁栄を可能にしたと考

えられる。

かつての共産主義のように、所有権（私的財産権）を十分に認めない制度では、いくら努力しても分け前や取り分が同じだから、創意工夫や切磋琢磨が阻害され、逆に怠け者への反感、成功者へのねたみや密告、共有施設の乱用といった事態が蔓延した。そうした事態を抑制するために、ますます強力な専制的国家権力が行使された。しかし、そうした体制は、最後には行き詰まって破綻してしまった。

### 3. 逆サプライショック

インドや中国のような新興諸国がグローバル経済に参入したことも、市場経済システムによる改革の正当性を高めている。特に中国とインドは、人口合計が23億人を超え、先進高所得国（欧州、北米、日本）の人口合計（約9億人）の2.5倍に達する。中国とインドに、旧ソ連圏とブラジルを加えると、人口合計は30億人近くに達する。これは世界の総人口（約63億人）の約半分に相当する。こうした国々が市場経済モデルを踏襲しつつあることは、グローバル経済全体の市場経済化をますます促進している。

90年代以降起きた新興国の躍進は、1970年代の石油価格急騰がサプライショックを起したことを連想させる。石油価格の急騰は、輸入原材料価格の上昇を通じて交易条件（＝輸出価格÷輸入価格）を悪化させ、労働生産性が伸び悩む中で、先進高所得国の企業収益を圧迫した。その結果、インフレと不況が共存するスタグフレーションに陥った。

しかし今回の場合には、中国やインドなど低

賃金国の労働力が、70年代とは逆の意味で、先進高所得国側の供給構造を激変させた。それは、労働力という生産要素の価格低下が、高所得国の企業利益にプラスの効果をもたらしたからである。特に米英のように開放的な国の場合には、輸入のGDP比率が高く、しかも新興国からの輸入も多い。そして安価な輸入製品の流入は、交易条件の改善のみならず、輸入国（米英）側の実質賃金にたいしても下方圧力をかけた。そのため労働という生産要素の投入価格が、世界的に低位平準化した。

米英など輸入国の側では、交易条件が改善すると同時に、IT化の影響で労働生産性も向上した。しかも平均的な労働者の実質賃金は上昇しなかったから、企業利益が大幅に好転したのである。米国の場合、GDPに占める企業利益の構成比（利潤分配率）は、2005年にはネットバブル時に匹敵する記録的な高さになった。米英企業は、新興国企業の台頭によって挑戦を受ける立場にもあるが、さしあたり交易条件改善と生産性向上の効果が、米英企業の利益率にとってプラスに働いたといえる。

そうした意味で新興国の市場経済化は、アングロサクソン系諸国の躍進と関連している。70年代の石油価格上昇がサプライショックを起したとすれば、90年代から2000年代にかけての低賃金労働力の増加は、逆サプライショックとなって、米英の株式会社経営に追い風となったと考えられるのである。

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学 経済学部教授）